

「核の傘よ、さようなら」と言える日本に

核兵器を非人道兵器として開発、使用、威嚇まで一切を全面的に禁止する核兵器禁止条約が発効して1年経った。驚くべきは、戦争による唯一の被爆国日本政府が、条約に一貫して反対し、年内には開催されるだろう第1回締約国会議へのオブザーバー参加すら拒絶していることだ。アメリカの「核抑止力」依存が日本の安全保障にとって必要不可欠というのが歴代自民党政権の政策なのだ。「被爆地広島出身」がうたい文句の岸田文雄首相になった今も変わらない。

昨年秋、米英豪3国が新たな安保協力の枠組み「AUKUS（オーカス）」を創設、豪州の原子力潜水艦能力の保有を前面に打ち出した時、私は隣国のニュージーランド（NZ）政府がどう出るか注目した。日本のメディアはねぐっていたが、アーダーン首相は、自国の非核政策に基づき「NZ領海内への原潜の進入は容認できない」とモリソン豪首相に伝えていた（21・09・19 CNNなど外電）。国民の強力な支持を得て35年前つくられた、原子力船や核武装船のNZ内水域への進入も拒否する「非核法」は今も生きているのだ。

日本にも核兵器を持たず・つくらず・持ち込ませずという「非核3原則」がある。だが、いざとなったら米核艦船・航空機が自由に出入りできる日米間密約の存在が公になったいまも、そのままだ。

「核兵器は絶対悪。犠牲者は広島・長崎を最後にしてほしい」—被爆者の痛切な叫びが原動力となり地球市民社会が国際政治を動かして成立にこぎつけた核禁条約。「核の傘」にしがみつく日本政府をただす本気度が今、私たち市民一人ひとりに問われているのではないか。日本の核政策転換への第1歩として、この夏の参院選では核禁条約に反対する候補者をはじき出す1票の行使を、私は訴えたい。現在の国会議員、地方自治体首長、地方議会などの態度に関しては、条約成立への貢献で2017年ノーベル平和賞を受賞した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」の川崎哲・国際運営委員が発起人となり立ち上げた「議員ウオッチ」(<https://giinwatch.jp>)プロジェクトが有益な情報を提供してくれている。

(木津九条の会つうしん 34号=2022年3月1日付)

止